



『東北圏だより』



1年を経過した東北圏広域地方計画の進捗状況について

東北地方整備局企画部長 川嶋 直樹

昨年7月に現職に就いて1年が経過しました。東北に住むのは初めてのことで、職場や地域の皆さんにいろいろ教えていただきながら仕事に生活に励んでいるところです。東北圏は温泉、美しい景観、文化財や祭など魅力的な観光資源に恵まれ、夏は涼しく（今年は少し暑いようですが）、食べ物はおいしい、と、関東以西の人々からは「一度は行ってみたい地域」と見られていると思います。映画やドラマのロケ地になって国内外のファンが訪れるようになった、という話も聞きました。12月には東北新幹線の青森開業も迫っており、今後の東北圏の交流範囲拡大に期待しているところです。



さて、私が赴任して間もない昨年8月に「東北圏広域地方計画」が策定され、その後、同計画に掲げられた「13の広域連携プロジェクト」について、協議会を構成する経済団体、東北7県、国の地方支分部局等においてさまざまな具体施策を展開してきていただきました。厚く御礼申し上げます。

去る6月21日に開催された「東北圏広域地方計画協議会検討会議」では、この1年間に各機関で取り組まれた大小1,000を超える事業が報告されました。特に、「大規模地震災害対策」、「都市と農山漁村との連携・共生」、「農業・水産業の収益力向上」、「滞在型観光圏の創出」といったプロジェクトについて多くの取り組みが行われる一方、「次世代自動車関連産業集積拠点形成」では、東北6県知事がトップセールスを行った事例なども紹介されました。

国土交通本省では広域地方計画の認知度や計画への期待を問うアンケートを実施しており、検討会議ではその結果の報告もありました。圏域住民への広域地方計画の認知度に関するアンケートでは、「見聞きしたことがあり、内容も知っていた」とする回答が2.3%、「見聞きしたことはあるが、内容はよく知らなかった」が28.0%であり、「知らなかった」が69.8%と圧倒的でした。今後のさらなる広報活動の必要性を感じました。期待するプロジェクトとしては「地域医療支援」が約6割の方の支持を集め、次いで「農業・水産業の収益力向上」「地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策」「豪雪地域の暮らし向上」と続き、生活の身近なプロジェクトへの高い関心がうかがえました。

広域地方計画は、地域の民間団体、学識経験者、国、地方公共団体などさまざまな立場の関係者が協議を重ねて練り上げまとめた計画であり、そこに掲げられた施策は東北圏の現状や課題に根ざした普遍的なものであると感じています。今後も、本計画の普及啓発に努めるとともに、計画に位置づけられた施策の着実な進捗を図るべく努力していきたいと考えています。引き続き皆様方のご支援ご協力をお願い申し上げます。

協議会構成機関からの情報—秋田県—

秋田県では、本年3月に「ふるさと秋田元気創造プラン」を策定しました。このプランは、秋田の可能性・強みを客観的に分析し、今後4年間に取り組むべき重点戦略を絞って取り組もうとするもので、次の4つの“秋田の元気”を柱に全力で取り組んでいます。

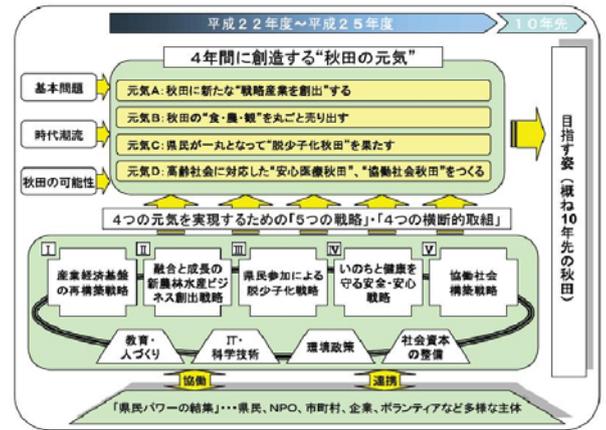
一つ目の柱は、「秋田に新たな“戦略産業を創出”する」戦略であり、エネルギー供給モデルの構築、次世代自動車の走行実証試験の誘致促進などの新エネルギー関連産業を、本県の新たなリーディング産業として育てます。また、本県の地理的優位性を生かし、環日本海諸国や東アジアとの交流によるビジネスチャンスの拡大を図ります。

二つ目の柱は、「秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す」戦略であり、「売れる商品づくり」をめざして、県内企業の商品開発力やマーケティング力の強化に取り組み、本県の食品産業を牽引する中核的企業の育成を目指します。

三つ目の柱は、「県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす」戦略であり、県民運動や市町村の取組を支援する包括交付金、民間の少子化対策を応援するファンドなど、官民挙げての協働体制づくりや、「あきた結婚支援センター」の設置など、若者の出会いと結婚を支援し、夢を持ち家庭を築ける環境づくりを進めています。

最後に四つ目の柱である「高齢化社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる」戦略では、高齢者向けの生活支援サービスの起業促進、元気な地域づくりのため、高齢者自らの取組への支援などの高齢化社会に向けた新たなコミュニティづくりや、県と市町村の協働の促進、新たなビジネスの展開による地域活力の創造をめざしています。

グローバル化や少子高齢化が進展する中、様々な課題に対応しながら地域が発展するためには、各県が自ら知恵を絞るとともに、戦略的に広域連携を進めることが重要であり、今後も、東北圏広域地方計画の推進に積極的に取り組んで参ります。



計画のフォローアップについて（第1回）

「東北圏広域地方計画」については、計画の実効性を高めるため、毎年度、計画の進捗状況を把握するとともに、各広域連携プロジェクトの推進状況を検証するため、計画のフォローアップを実施することとしており、6月末、平成21年度における計画のフォローアップを推進状況としてとりまとめ、公表しましたが、今月から数回にわたり、その概要を掲載いたします。

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト

〔低炭素社会構築のための新エネルギー等の導入〕に関しては、新エネルギー導入補助制度等や、バイオエタノールの製造の効率化に向けた研究開発等が実施されました。また、再生可能エネルギー地域間連携に関する協定が関係各県で締結されたほか、弘前大学北日本新エネルギー研究センターが開所されました。〔低炭素社会構築のための二酸化炭素吸収源等美しい森林づくり〕に関しては、森林吸収による目標の達成に向け、間伐等の森林整備の着実な推進と効率的な作業システムの普及・他産業との連携による林業・木材産業の再生の取組が実施されたほか、地域材を活用した家づくりへの支援を推進する様々な取組や、カーボン・オフセットに向けた取組や検討が実施されました。また、〔循環型社会づくりの推進〕に関しては、「使用済み小型家電からのレアメタル回収モデル事業」が実施されたほか、大学の環境・リサイクル産業の人材育成事業の支援や、非鉄金属業界の動向把握、加工技術確立等の情報交換・検討などが実施されました。プロジェクトの課題と今後の取組の方向としては、政府の温室効果ガス排出量1990年比、2020年25%削減に向け、更なる取組が必要であり、今後も、補助制度の活用等により新エネルギー等の導入を促進し、カーボン・オフセット等、さらなるCO2吸収源の森づくりを推進することとしています。



▲六ヶ所村二又風力発電所
(出典：東北経済産業局)

2. 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト

〔次世代技術等の研究会開発の促進等〕に関しては、東北地域クラスター形成戦略「TOHOKU ものづくりコリドー」で、自動車関連産業における「イノベーション創出会議」を発足し、東北地域で取組むべき

次世代自動車製品の方向性について論議をしました。センサ・画像処理テーマでは、「マシンビジョン研究会」を設置し、マシンビジョン・公開セミナーを開催しました。また、[人材の育成]に関しては、各県が求職者向け研修講座の実施や人材育成センター等の開所などを積極的に実施しました。さらに、[企業立地の促進、域内調達率の向上]に関しては、とうほく自動車産業集積連携会議主催の「とうほく6県新技術・新工法展示商談会」や各県単独での商談会の開催やトップセールスを展開しました。プロジェクトの課題と今後の取組の方向としては、圏域内においても自動車産業の拠点形成が進みつつあるが、低経済成長下で、すそ野の広い自動車関連産業の一層の集積を推進することが課題であり、今後とも関係機関と連携した次世代技術等の研究開発の促進等を継続的に実施することとしています。



▲ 第3回「イノベーション創出会議」の開催（出典：東北経済産業局）

3. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト

[東北産農産物等の収益力向上に向けた取組] に関しては、飼料用米給与等に関する「東北地域飼料増産シンポジウム」の開催や、農商工連携の促進に向けた活動として「東北地域農商工連携促進フォーラム」等を実施しました。また、[農業技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効活用] に関しては、各県では地球温暖化による水稻等への生育影響等の技術研究・開発を実施し、地域農業を担う経営体の育成・確保を図るため「東北地域農業経営体育成推進シンポジウム」を開催しました。さらに、[農業生産基盤及び流通基盤の整備] に関しては、ほ場整備事業、農業用排水施設等や高規格幹線道路等の整備を実施しました。プロジェクトの課題と今後の取組の方向としては、圏域における農地利用の現状は、耕地利用率が低く、耕作放棄地面積も増加していること等が喫緊の課題であり、各県連携による飼料用米等の利用拡大に向けた取組等を引続き実施することとしています。

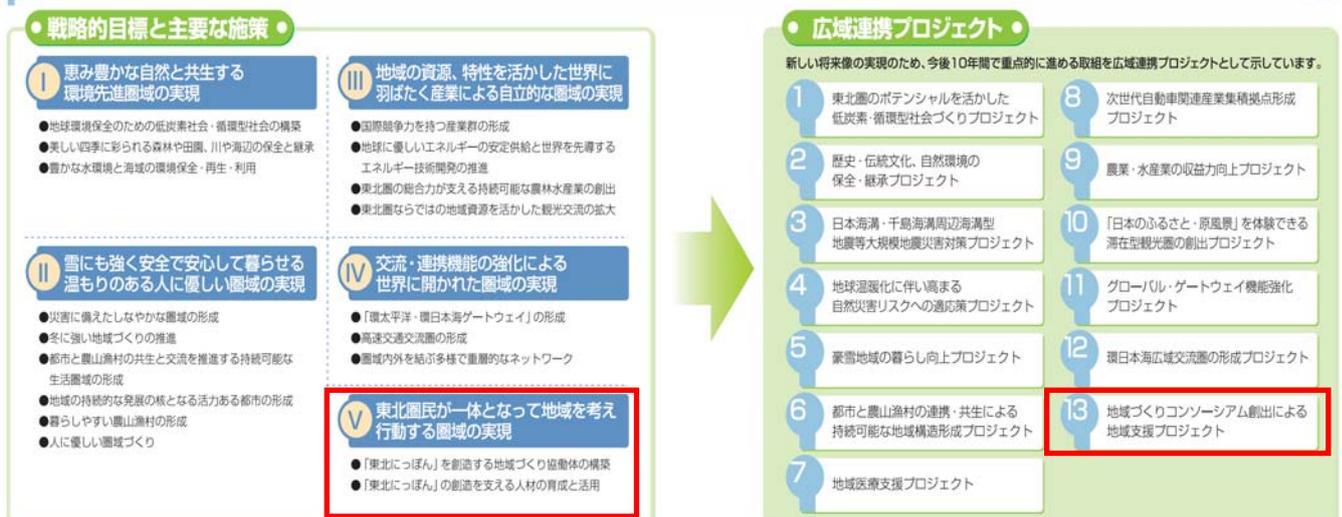


▲ 平成 21 年度東北地域飼料増産シンポジウムの開催（出典：東北農政局）

取組推進 PT(プロジェクトチーム)の動き

『「新たな公」コンソーシアム・シンクタンクの創設』取組推進PT会議の紹介
【広域地方計画での位置付け】

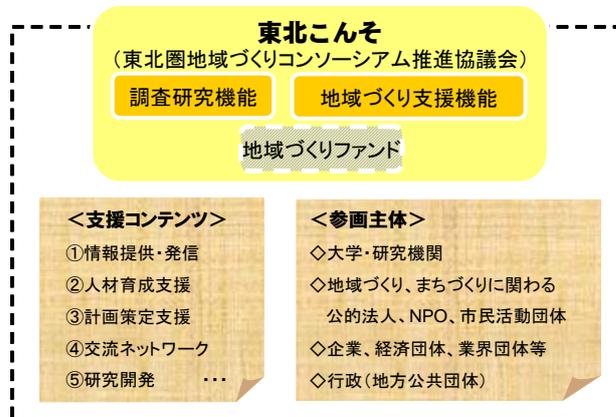
5つの戦略的目標及び主要な施策・広域連携プロジェクト



本PTは、5県（岩手県、宮城県、秋田県、山形県、新潟県）＋1市1町（長岡市、丸森町）＋国の支分部局4機関（東北農政局、北陸農政局、東北地方整備局、東北運輸局）、＋2団体（東北経済連合会、東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会）の構成員により、平成21年12月16日に設立され、現在までに3回の会議を開催しました。

【PT設立の目的】

中山間地域等の条件の厳しい地域における集落への支援等、地域づくりに関する支援は喫緊の課題となっているため、地域づくりに係る高度な専門性を有する大学等の学術研究機関が核となり、NPO、産業団体及び行政等で構成された多様な主体による地域づくり支援組織「地域づくりコンソーシアム」を創出し、東北圏においてネットワーク化を図り、住民主体の地域づくりを支援する取組を推進することを目的としています。



▲東北圏地域づくりコンソーシアムの概要

【主な検討内容】

①地域づくりコンソーシアムの構築

「地域づくりコンソーシアム」を構築し、運営体制等を確立するにあたり、取組推進PTにおいて「地域づくり」での現状の問題・課題を整理し、求められるコンソーシアムの組織や運営体制等について検討するとともに、組織が構築されてからの国・自治体・団体等との関係について整理にします。

②コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築

「コミュニティの再生・自立」に焦点をあてた支援を目的に、システム構築検討を実施します。

【H21年度の取組】

- 各機関の取組や課題等に関する情報交換
- アンケート調査とりまとめ
→自治体・活動団体は抱える課題の把握、課題解決策・支援策検討
- H22年度の調査・検討内容の調整、進め方について議論

【H22年度の取組予定】

- | | |
|--|--|
| ①地域づくり支援施策の共有化 ⇒ 制度活用
・各種支援施策の情報共有
⇒各県・市町村への支援施策実態把握調査（既存制度の採択要件・対象・支援期間等）
・助成制度の検討
⇒活動団体の実態、行政課題、既存制度活用状況を踏まえた制度の検討（現状課題の整理） | ③地域再生成果の情報発信（PR） ⇒ 活動事例集
・既存資料収集等による活動事例集の取りまとめ
⇒活動分野別の内容整理（H21年度実施アンケートも活用）
・優良活動団体へのヒアリング
⇒活動団体の実態把握（代表者等へのヒアリング） |
| ②活動のサポート（知識） ⇒ 有識者との連携
・有識者会議
⇒有識者への参加の呼びかけ、会議開催のPR
・各県での活動会議 | ④地域の人材確保 ⇒ 人材育成マニュアル
・養成講座の検討
⇒行政及び地域ニーズの反映
・人材育成マニュアルの検討
⇒行政及び地域ニーズの反映 |

編集後記

暑い！今年は猛暑ですね。今年の夏は熱中症が猛威を振るっているそうです。熱中症は、暑さによる体温上昇と脱水症状から引き起こされ、気温と湿度が高ければ屋内でも熱中症にかかる可能性があります。職場では、室内の温度・湿度について適切に管理されておりますが、家ですとエアコンを掛けっぱなしで、体がエアコンに慣れ、外出時に暑さに順応できず熱中症になりやすいので注意してください。

なお、熱中症の予防としては、十分な睡眠、外出時に帽子をかぶる、こまめな水分補給、室内の風通しを良くする、適度な塩分補給ですので、皆様十分に気をつけていただき、有意義に夏季休暇を楽しみましょう！

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp